

認定申請書ハ一①認定要件確認資料

(指定業種に属する事業のみを営んでいる場合かつ

個社ではどうにもできない外的要因による利益率の減少が生じている場合)

表 1:事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高

業種(※1)	最近 1 年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
(※2) 業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1:業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。太枠内に売上が一番多い業種を記入。

※2:行が足りない場合、指定業種の売上高を合算して記載することも可。

表 2 :企業全体の売上高営業利益率

区分	最近 3 か月			前年同期		
	月	月	月	月	月	月
企業全体の最近 3 か月間の月平均売上高営業利益率	【A】 %			【B】 %		

※(3 か月間の営業利益)/(3 か月間の売上高)で算出することを想定。

※個人事業主の場合は、(売上一売上原価一経費)/売上で求めることを想定。

※税理士等が確認した信ぴょう性が担保できる試算表の添付が必要です。

最近 3 か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率(要件は減少率 20%以上)

$$\frac{【B】 \% - 【A】 \%}{【B】 \%} \times 100 = \quad \%$$

下記項目を確認のうえ必ず✓を入れて申請してください。

営んでいる事業について下記の①②③を提出します。

- ①全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取扱っている製品、サービス等を疎明できる書類、許認可証など)
- ②上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)
- ③原材料費や人件費等の増加についての試算表等

あらかじめ、記入事項を確認、計算し、申請書、要件確認資料に必要事項をすべて記入しました。

藤沢市長殿

上記の内容について、相違ありません。

令和 年 月 日

住 所 _____

企 業 名 _____

代表者肩書 _____

代 表 者 名 _____